

第 117 回 医療ビジネス研究会のご案内

2016年の「老人福祉・介護事業」の倒産件数は108件(前年比42.1%増)と急増し、負債総額は94億600万円(前年比47.2%増)と、現行の介護保険制度発足(2000年)以来最多になりました。1件あたりの負債額別に見ると10億円以上が2件(前年ゼロ)、5千万円未満が79件(前年比58.0%増)と、小規模事業者の倒産が顕著でした。業種別では、「訪問介護事業」が最多の48件(前年比65.5%増)、「通所・短期入所介護事業」が38件(同31.0%増)、「有料老人ホーム」が11件(同120.0%増)(東京商工リサーチ)と、経営基盤が脆弱な中小零細規模の事業者の苦戦がうかがえます。

慢性的人手不足や競争の激化、2015年4月の介護報酬改定等々、既存の事業者にとっては介護事業全般に渡り、経営の難しさが増幅される状況にあります。一方、産業全体を俯瞰しますと、人口減、少子高齢化で消費が頭打ちとなり、就労人口が減少する中、成長が期待できる産業は限られます。高齢者関連市場は引き続き拡大が見込める分野であることは否定できません。

高齢者を対象とした「医療」「介護」「生活」の高齢者関連市場規模は、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、高齢化率(65歳以上)は30%を超え(2015年25.1%)、高齢者関連の市場規模は101.3兆円へと拡大し、そのうち介護市場の規模は15.2兆円(2015年9.8兆円)に達すると予測されます。(みずほコーポレート銀行)高齢者の人口、構成比、関連市場規模等を鑑みますと、日本は将に高齢社会最先進国であります。

今回は介護事業を経営の第4の柱に位置づけ、積極的なM&Aで介護業界大手の「ワタミの介護」(業界第6位)と「メッセージ」(業界第3位)を矢継ぎ早に傘下に収めた、3大損害保険会社のひとつであるSOMPOホールディングス株式会社の奥村氏にお話をうかがいます。巨大企業が潤沢な経営資源を新たな成長分野に投下するのは常ですが、介護職員不足をどのように克服するのか、施設への入居率改善や不祥事防止にどのように対処するのか、介護事業の戦略的位置づけから、同社の考える「新しい介護モデル」まで解説戴きます。

成熟社会での成長戦略は先進諸国の共通課題でもありますが、高齢社会最先進国という優位性を生かし、「損害保険」「生命保険」「海外事業」に加え、既存の保険(金融)事業とはカルチャーの全く違う「介護事業」を第4の柱に据えて、どのようなシナジーを期待されているのか大いに興味もたれます。「医療」「介護」「生活」といった高齢者関連事業に携わる方はもとより、事業経営者や企業戦略の策定にかかわる方には是非ともお聞き頂きたい内容です。奮ってご参加頂くようご案内申し上げます。

2017年4月

特定非営利活動法人 医療事業再生機構

記

- テーマ:「SOMPO ケアの経営戦略」=豊かな長寿社会の実現に向けた挑戦=
- 講師:奥村幹夫氏 SOMPOホールディングス株式会社 取締役 常務執行役員、SOMPO ケア株式会社 代表取締役社長
- 開催日時:2017年5月17日(水曜日)18:30~20:30

以上

※ 当研究会は完全予約制です。

【要参加票】参加を希望される方は御手数ですが OMBR:(特非)医療事業再生機構のホームページよりお申込戴くか、info@npombr.org 宛にご連絡ください。